

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	道路台帳事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	244
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路総務課		
予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05	親事業	450	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		旅費	3
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			委託料	41,953
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			使用料及び賃借料	233
事業概要		道路台帳については、道路の維持管理や各種証明また、地方交付税等の算定に必要不可欠なものとなっていることから、毎年、過年度に生じた道路の変動を調査し、確定図面を始め各調書等の補正を実施し、道路情報の一元的管理を実施するとともに、市民サービスの向上に寄与している。			☐ 国の制度による義務的事业	
					☐ 県の制度による義務的事业	
					☐ 市の制度による義務的事业	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☐ その他の事業	
					根拠法令等	
					道路法	
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市道	意図 （どうしたいか）		市で管理する道路の維持管理や各種証明に使用する。	
手段 （どうやって）		道路法第28条に定められた道路台帳を調製し、毎年変動する道路に対して随時補正等を行い、道路情報を適切に維持管理を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	81,018	93,613	42,189	43,000	
	事業費計（A）			千円	81,018	93,613	42,189	43,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間（年）	時間	150	150	150	150	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計（B）			千円	2,534	2,594	2,594
（A）＋（B）			千円	83,552	96,207	44,783	45,594		
対象数の推移	方向	→	厚木市道		km	1,347	1,347	1,333	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補正路線長	目標	21.1	25.1	28.4	28	
				実績	27.3	34.7			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし。
②	・直近3年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	道路情報台帳システム再構築を行い、その中で、現在各課の事務により分散している道路に関する情報の集約及び手続システムを一元化させ、市の道路行政業務の全体最適化を実現し、市民サービスの向上を図った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	道路法に基づき、事業を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	直近3年間の平均補正数から目標値を設定
	達成率 R5活動指標 138.2 % R5成果指標 %			指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果
効率性	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補正業務委託費が主な事業費となっており、道路情報管理システムを開発した事業者以外の補正業務は困難であることから、随意契約となる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務内容が変えられないため、削減できない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知不要。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	効率性			妥当	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他				
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案					備考				
	特になし。												

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	変動する道路情報を適切にかつ速やかに補正し、道路の維持管理等に役立てるよう努めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	市道編入等事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	245
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路総務課		
予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05	親事業	665	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目(節)	金額(千円)
	単位施策	自動表示		委託料	1,500
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☒ 国の制度による義務的事業	
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	
	私有道路を厚木市道に編入するに当たり、道路に境界標の埋設を行うとともに境界確定図等の作成を行う。			☒ 市の制度による義務的事業	
				☐ 施設等維持管理事業	
				☐ 補助金等交付事業	
				☐ 協議会等の負担金	
				☐ その他の事業	
			根拠法令等		
			道路法		
			合計	1,500	
目的 (誰を・何を)	市道編入路線	意図 (どうしたいか)	私有道路の厚木市道への編入に伴い、道路境界確定図の作成等を実施することを目的とする。		
手段 (どうやって)	私有道路の市道編入に関する取扱要綱に基づき私有道路を厚木市道に編入するための測量等を委託により実施する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	0	0	1,500	1,500	
			一般財源	千円					
	事業費計 (A)			千円	0	0	1,500	1,500	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.0	0.0	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	0	0	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	0	0	865	865	
(A) + (B)			千円	0	0	2,365	2,365		
対象数の推移	方向	↑	市道編入路線		路線				
活動指標 (経常・その他)	方向	→	確定図作成路線数	目標	路線	2	2	2	2
				実績	路線	0	0		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

① ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし。
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	私有道路の市道編入に関する取扱要綱の改正を令和6年4月に行い、編入要件が緩和されたため、市道編入路線が増えることが見込まれる。
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	市費で境界確定図の作成をしているのは、2割(申請者負担が8割)。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☒ 可能である (A) ☐ 可能ではない (B)	見直し	理由	測量費用の負担が市民になってしまうが、可能ではある。
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 0.0 % R5成果指標 %	見直し	理由	市道編入路線が無かったため。 過去20年の年間最大編入路線数 (2路線)。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☒ 貢献できなかった (A) ☐ 貢献できた (B)	見直し	理由	市道編入路線が無かったため。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☒ 可能性がある (A) ☐ 可能性がない (B)	見直し	理由	道路境界の復元や確定を行っている道路境界管理事業があるため、統合することができる。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	測量委託費が事業費となっており、作業内容が変えられないため、削減できない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務内容が変えられないため、削減できない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知不要。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	見直し	73 %			80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	効率性		妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	見直し											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
市道編入路線が無い場合、事業を執行できないため、本業務内容である境界確定図の作成及び境界標の埋設と同内容の事業で行うことが良いと考える。	道路境界の復元や確定を行っている道路境界管理事業に統合する。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	廃止	道路境界管理事業に統合して、対応するよう努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	道路用地取得事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	246
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路総務課		
予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	05	親事業	050	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業 根拠法令等	需用費	170
事業概要		建築行為に伴う道路後退用地 ・後退用地を測量し、分筆、所有権移転登記を行う。 ・用地については、地価公示価格等の20％以内の価格で買収又は寄付 ・物件補償については、用対連損失補償算定基準の70％以内を補償 特定開発事業に伴う道路後退用地 ・都市計画法等法令に基づく後退用地は、地価公示価格の20％以内で買収又は寄付 ・厚木市住みよいまちづくり条例の適用による後退用地は、100％で買収又は寄付（※都市計画法等の法令の幅員を超える部分にのみ適用） 未登記道路用地 ・地価公示価格の20％以内の価格で買収又は寄付					委託料	30,000
							公有財産購入費	83,600
							補償、補填及び賠償金	13,000
						合計	126,770	
目的	対象 （誰を・何を）	土地	意図 （どうしたいか）		建築行為や特定開発事業に伴う道路後退用地並びに未登記道路用地を取得し、狭あい道路等を拡張整備することにより、歩行者や車両の通行の安全性を確保するとともに、消防車等の緊急車両の通行障害を解消し、市民が安心して安全に暮らせる生活環境を整備する。			
手段 （どうやって）		地権者からの譲渡申出に基づき、後退用地を測量の上、用地取得（買収及び登記）を行う。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,343	20,206	21,000	21,000	
			県支出金	千円					
			地方債	千円	61,900	39,800	74,200	74,200	
			その他	千円					
			一般財源	千円	43,758	58,284	31,570	31,570	
	事業費計 (A)			千円	125,001	118,290	126,770	126,770	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.7	2.7	2.7	2.7	
			延べ業務時間 (年)	時間	4,320	4,320	4,320	4,320	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	22,802	23,344	23,344	23,344	
(A) + (B)			千円	147,803	141,634	150,114	150,114		
対象数の推移	方向	→	土地		m2				
活動指標 (経常・その他)	方向	→	買収面積	目標	m2	2444	2480	2422	2448
				実績		2473	2185		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	短期間で用地処理をしてもらいたい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	短期間で用地処理を実施できるよう、用地引継ぎ申出者に分筆登記資料の作成までを促し、市発注測量費の削減にも繋げている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	建築行為に伴う道路後退用地の取得については、8市が有償10市が無償で取得している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 88.0 % R5成果指標 %	見直し	理由	直近3年間の平均取得面積から目標値を設定しているため、当該年度の用地引継ぎの申出面積が少なかったため。 指標の根拠 直近3年間の平均取得面積から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 後退用地を買収することで、歩行者や車両の通行の安全性を確保するとともに、消防車等の緊急車両の通行障害を解消し、市民が安心して安全に暮らせる生活環境を整備した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	用地費、補償費及び測量委託費が主な事業費となっており、要綱や積算基準があるため、変えられない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務内容が変えられないため、削減できない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページにて周知している。また、建築時の窓口相談や電話において周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率		93 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	効率性			妥当	☐ コスト見直し			☐ PFS・SIB導入	
	有効性	見直し		70%以上80%未満 ⇒ 継続	公平性			妥当	☐ 作業工程等見直し			☐ 事業の統廃合・連携	
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小					☐ デジタル化・DX			☐ 負担や周知の見直し	
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止			☐ 委託・指定管理	☐ その他						
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	特になし。												

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	継続	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価		歩行者や車両の通行の安全性を確保するとともに、消防車等の緊急車両の通行障害を解消し、市民が安心して安全に暮らせる生活環境を整備できるよう、着実に道路用地取得を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報										
事業名 (子事業名)	国県道等整備促進事務費								所属部等	都市インフラ整備部
事業番号									所属課等	道路総務課
予算区分	経常経費事業								所属係等	国県道調整担当
予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	05	親事業	300
									子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目 (節)	金額 (千円)
		単位施策		自動表示				
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	旅費	32
		☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)					需用費	74
事業概要		一般国道・県道事業の早期整備、早期供用に向け、関係者で組織する協議会等への参画、運営を通じて、事業者である国・県等と調整を行い、円滑な事業促進を図る。					使用料及び賃借料	11
							負担金、補助及び交付金	306
						根拠法令等		
							合計	423
目的	対象 (誰を・何を)	国道及び県道		意図 (どうしたいか)		早期整備、早期改良の事業促進を図る。		
手段 (どうやって)		事業者である国及び県等道路事業者と調整を行う。						

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)									
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	426	395	423	423	
	事業費計 (A)				千円	426	395	423	423
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	600	600	600	600	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)				千円	12,668	12,969	12,969	12,969
(A) + (B)				千円	13,094	13,364	13,392	13,392	
対象数の推移	方向	→	国・県			6	6	6	6
活動指標 (経常・その他)	方向	→	団体負担金の支出	目標		306,000	306,000	306,000	306,000
				実績		306,000	306,000		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等									
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				各協議会を組織している関係者(地域住民、県会及び市議会議員、関係課職員等)から、各協議会が要望する路線の早期整備、早期改良の必要性について意見が出されている。また、早期整備のための手法についても提案がされている。				
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)								
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (事業対象者は国・県となることから、当課で特に周知を行っていない。)				
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				協議会等に参画している県内市町村 ・関東国道協会(県内全ての市町村)・国道412号線建設改良協議会(愛川町)・上飯山中津上依知線道路整備促進協議会(愛川町)・上古沢煤ヶ谷線建設促進協議会(清川村)・伊勢原津久井線建設改良促進協議会(清川村)				

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
		達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %		指標の根拠	各協議会の負担金支出を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果を得るものではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	作業内容を変えられない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		公平性			妥当	☐ 作業工程等見直し			☐ 事業の統廃合・連携	
											☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
											☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	厚木秦野道路や座間荻野線の整備等について、引き続き、国及び県と連携し進めること。